

数字・アルファベット

3R

リデュース (Reduce) : 廃棄物等の発生抑制、リユース (Reuse) : 再使用、リサイクル (Recycle) : 再生利用の3つの頭文字をとったもの。循環型社会を構築していくためには、まず廃棄物等の発生抑制、そして再使用、次に再生利用の順で取り組むことが重要である。

BOD

→「生物化学的酸素要求量」参照

CFRP

→「炭素繊維強化プラスチック」参照

CNG自動車

圧縮天然ガス (Compressed Natural Gas : CNG) を燃料とした自動車のこと。天然ガスは、ガソリンと特性が似ているため、ガソリン車と似た機構で使用することができる。

天然ガスは、硫黄分などの不純物を含まないクリーンなエネルギーのため、排出ガスの浄化が容易で、黒煙も出ない。さらに、窒素酸化物もガソリンエンジン並みの排出量であるほか、二酸化炭素排出量については、ガソリン車より2、3割少なくなる。

COD

→「化学的酸素要求量」参照

CSR

「企業の社会的責任」のこと (Corporate Social Responsibility : CSR)。

事業者には、環境の保全を果たすべき社会的責任のひとつとしてとらえた経営を行うことが求められる。

ESCO事業

工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの室内環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業のこと。導入者は、省エネルギー改修に要する費用を光熱水費の削減分で賄い、ESCO事業者は導入者の省エネルギー効果の一部を報酬として受け取る。

ESD

Education for Sustainable Developmentの略で「持続可能な開発のための教育」と訳される。

1人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていくことを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育。

GIS

Geographic Information System 地理情報システムの略。電子化した地理情報をコンピュータ上で管理し、検索、編集、分析などを行えるシステムを指す。

L_{den}

L_{den} (時間帯補正等価騒音レベル) とは、個々の航空機騒音の騒音レベルに夕方 (19時から22時) は5デシベル、深夜 (22時から翌7時) には10デシベルの時間帯補正を加えて算出する評価指標で、単位はデシベル。平成25年4月から新たに航空機騒音に係る環境基準の評価指標となった。

LED

Light Emitting Diode (発光ダイオード) の略。

電流を通すと発光する半導体のこと。従来の蛍光灯に比べて消費電力が約2分の1であること、材料に水銀などの有害物質を含まないこと、熱の発生も少ないことなどから環境負荷が低い発光体として注目され、家庭用にも普及が進んでいる。

PCB

→「ポリ塩化ビフェニル」参照

PM2.5

→「微小粒子状物質」参照

PRTR

Pollutant Release and Transfer Registerの略称。PRTR制度とは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれたり、下水道を通じて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、国で集計して公表する仕組み。

SPM

→「浮遊粒子状物質」参照

SS

SSとは浮遊物質のことで、水中に懸濁している物質の総称のこと。これは、コロイド粒子からかなり大きな懸濁物までの種類の形態で存在するが、通常は浮遊物質の測定方法によって測定されたものをいう。

Sv (シーベルト)

放射線による人体への影響の度合いを表す単位で、旧単位のレム (rem) に相当するもの。(参考: 1 Sv = 100rem)

あ 行

アーク音

鉄道車両の集電装置が架線と離れてしまった際に、架線と集電装置との間にアークが発生する。このアークが消滅する際にアーク音を発生させる。

赤潮

海域や汽水域において、主に植物プランクトン(鞭毛藻類、珪藻類)などの大量発生により、海水が赤色又は茶褐色になる現象。魚の大量死などを招くことがある。

悪臭

悪臭による公害は、その不快なおいにより生活環境を損ない、主に感覚的・心理的な被害を与えるものであり、感覚公害という特性から住民の苦情や陳情と言う形で顕在化し、汚染物質等の蓄積はないものの、意外なほど広範囲に被害が広がることも少なくない。

悪臭の大部分は、低濃度・多成分の臭気物質からなっており、これらが複合して住民の嗅覚に作用し、苦情となっていることが多い。しかし、嗅覚には個人差があり、その感度は年齢、性別、健康状態、喫煙の習慣などによっても影響される。このため、特定の人には悪臭として感じられるが、他の人は感じないといったことがでてくる。また、悪臭は風等に運ばれ、広範囲に拡散することがあるため、発生源の特定を難しくしている場合も少なくない。

悪臭防止法では、「不快なおいの原因となり、生活環境を損なうおそれのある物質」として、現在22種類の化学物質を特定悪臭物質として規制している。

アスベスト

アスベスト(石綿)は、天然にできた鉱物繊維で、熱や摩擦に強く、酸やアルカリにも強いなど、

丈夫で変化しにくいという特性を持っている。そのため、吸い込んで肺の中に入ると組織に刺さり、潜伏期間を経て、肺がんなどの病気を引き起こすおそれがある。労働安全衛生法や大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などで予防や飛散防止等が図られている。

一酸化炭素

燃料等の不完全燃焼により生じ、自動車が必要な発生源とされている。一酸化炭素(CO)は、血液中のヘモグロビンと結合して酸素運搬機能を阻害するなど健康へ影響を及ぼすほか、温室効果のあるメタン(CH₄)の寿命を長くする。環境基準が設定されているほか、大気汚染防止法に基づき自動車排出ガスの中の一酸化炭素の排出量について許容限度が定められ、規制が行われている。

一般廃棄物

産業廃棄物以外の廃棄物。一般廃棄物は、更に「ごみ」と「し尿」に分類される。また、「ごみ」は商店、オフィス、レストラン等の事業活動によって生じた「事業系ごみ」と一般家庭の日常生活に伴って生じた「家庭ごみ」に分類される。

一般粉じん

大気汚染防止法では、物の破碎やたい積等により発生し、又は飛散する物質を「粉じん」という。このうち、大気汚染防止法では、人の健康に被害を生じるおそれのある物質を「特定粉じん」(現在、石綿(アスベスト)を指定)、それ以外の粉じんを「一般粉じん」と定めている。一般粉じんに係る規制としては、大気汚染防止法により、破碎機や堆積場等の一般粉じん発生施設の種類ごとに定められた構造・使用・管理に関する基準の遵守が義務付けられている。

ウェザリング効果

放射性物質が、雨で流されたり、地中に浸透したりするなど自然作用で除去される効果のこと。

ウォーターフロント

元来は、川、湖、港沿いの土地の意味であるが、近年開発事業の一環として、親水性をもった土地空間の創造(ウォーターフロント開発)等の意味で使われることが多い。

家庭(うち)エコ診断

各家庭のライフスタイルに合わせた省エネ、省CO₂対策を提案するサービスを提供することにより、受診家庭の効果的なCO₂排出削減行動に結びつけるもの。

エコタウン

省エネルギー設備や太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した分散型のエネルギー設備を積極的に導入し、地域内で生み出されたエネルギーを次世代送電網(スマートグリッド)などを使って地域内に供給する環境に配慮した地域のこと。

エコツーリズム

観光旅行者が、自然観光資源について知識を有する者から案内等を受け、その自然観光資源の保護に配慮しながらこれと触れ合い、知識及び理解を深めるための活動のこと。

エコドライブ

省エネルギー及び二酸化炭素(CO₂)や大気汚染物質の排出削減のための運転技術を指す概念のこと。具体的には、ふんわりアクセル「eスタート」、アイドリングストップの励行、急発進・急加速・急ブレーキの抑制、適正なタイヤ空気圧の点検などを行う。

エコフィード

食品循環資源を原料にして加工処理されたりサイクル飼料と同義であり、食品製造副産物、余剰食品及び調理残さ等を利用して製造された家畜用飼料。

エコフォーラム

近隣や同業種の事業所が集まって、廃棄物の3Rや省エネルギーをはじめとする環境配慮活動に関する情報交換を行う場。

エコマーク

様々な商品(製品およびサービス)の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルのこと。消費者が環境を意識した商品を選択したり、関係企業の環境改善努力を進めていくことにより、持続可能な社会の形成を図ることを目的としている。

エネルギーマネジメント

情報通信技術(ICT)を活用して、家庭・オフィスビル・工場などのエネルギー(電気やガス等)の使用状況をリアルタイムに把握・管理し、エネルギー利用を最適化するシステムをいう。

塩化ビニルモノマー

別名クロロエチレン。常温では無色透明の気

体。主な用途はポリ塩化ビニル、塩化ビニル、酢酸ビニル共重合体、塩化ビニリデン・塩化ビニル重合体などの合成原料である。土壌や地下水に残留したトリクロロエチレンやテトラクロロエチレンなどの分解によっても発生する。

煙道

燃焼装置の排出ガスを発生源から煙突まで導く通路(ダクト)。

追い上げ

ニホンザルの群れを対象に、目標地域を明確に定めて、人家や農耕地のないその地域に群れが完全に定着するまで、被害を起こしている農耕地から人為的に群れを移動させること。これまで全国各地のサル対策でこの言葉が良く使われてきたが、追い払いの同義語としてであり、ここで定義した追い上げとは意味が異なる。群れの追い上げ成功例は全国でまだ一例もない。

汚染状況重点調査地域

その地域内の福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質による環境の汚染の状況について重点的に調査測定することが必要な地域。地域の指定は環境大臣が行う。

オゾン層

地上から約20~40kmの上空にある比較的オゾン濃度の高い大気層のこと。太陽光に含まれる有害紫外線の大部分を吸収し、地球上の生物を保護する役割がある。オゾンホールは、南極上空のオゾン量が極端に少なくなる現象で、オゾン層に穴の空いたような状態であることからその名が付けられた。南半球の冬季から春季にあたる8~9月ごろ発生、急速に発達し、11~12月ごろに消滅するという季節変化をしている。1980年代初めからこのような現象が観測されている。

汚濁負荷

水質を汚濁する物質。その総量を汚濁負荷量といい、主としてBOD、COD、SSの1日当たりの量で表される。汚濁負荷量=水質(汚濁濃度)×水量(排出流量)によって算出される。

温室効果ガス

G H G (Greenhouse Gas) ともいう。

大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体のこと。京都議定書では、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六ふっ化硫黄(SF₆)の6物質

が温室効果ガスとして排出削減対象となっている。

か行

カーボンオフセット

直接的な施策によって削減できない二酸化炭素(carbon dioxide:カーボンダイオキไซด์)の排出分を、森林吸収源対策やクリーンエネルギーなどの事業に投資することなどによる削減分と相殺(オフセット)する仕組みのこと。

カーボンニュートラル

環境の炭素量について、生産や活動を行う場合に環境中に排出される二酸化炭素(カーボン)の量が、森林等に吸収される二酸化炭素の量と同じ量である状態のこと。

開発行為

都市計画法において開発行為とは、主として建築物の建築又は特定工作物の建築の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更をいう。

特定工作物とは、コンクリートプラントその他周辺の環境の悪化をもたらすおそれのある第一種特定工作物と、ゴルフコースなど大規模な工作物である第二種特定工作物とがある。第一種特定工作物はアスファルトプラント、クラッシュプラント等、第二種特定工作物は野球場、遊園地、墓地などが含まれる。

土地の区画形質の変更とは、宅地造成等に伴う道路の新設、廃止、付け替えや切土、盛土、整地をいい、単なる土地の分合筆などのような権利区画の変更や建築物の建築と一体をなす基礎工事等は含まれない。

開発行為の廃止等に伴う災害防止工事及び植生回復の工事施行に関する契約

開発行為が途中で廃止され、その施行が困難または不能となった場合には、開発区域が放置されることになり、防災上の不安や災害発生の危険性、自然環境又は生活環境への悪影響等が懸念されることから、それらを未然に防止することを目的として、知事、開発行為者及びその連帯保証人との間で締結する契約のこと。

また、県は、当契約に伴う防災等工事の施行を担保するため、工事保証金として、開発行為者名義の定期預金証書を預かり、質権を設定する。

回復地域

生態系ネットワーク全体の連続性を設定する上で重要な拠点となる地域であり、保全価値がある

程度高い地域や、現状では評価が低い、ネットワークを強固にするための結節点に位置するエリアである。

外来生物

国外や国内の他地域から人為的(意図的又は非意図的)に導入されることにより、本来の分布域を越えて生息又は生育することとなる生物種のこと。このうち、導入先の生態系等に著しい影響を与えるものを特に侵略的な外来種と呼び、自然状態では生じ得なかった影響を人為的にもたらすものとして問題となっている。

化学的酸素要求量(COD)

水中の有機汚濁物質を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもの。値が大きいほど水質汚濁は著しい。

化石燃料

原油、天然ガス、石炭やこれらの加工品であるガソリン、灯油、軽油、重油、コークスなどをいう。一般的に石油、天然ガスは微生物、石炭は沼や湖に堆積した植物が、長い年月をかけて地中の熱や圧力などの作用を受けて生成したといわれている。燃焼により、地球温暖化の主要な原因物質である二酸化炭素(CO₂)を発生する。

カドミウム

常温で銀白色の柔らかい金属で、地球の地殻に広く分布している。高純度の鉱石はないが、一定の濃度で亜鉛鉱石に含まれていることから、通常は亜鉛を精錬する際に副産物として生産されている。

メッキの原料をはじめ、合金の成分、塩化ビニル樹脂の安定剤やプラスチック・ガラス製品の顔料など、さまざまな用途に使われてきた。

環境中へ排出されたカドミウムは、大部分が土壌粒子や水底の泥などに吸着され、一部が水に溶けると考えられている。大気中へ排出された場合は、大気中の微粒子などに吸着して長距離を移動し、大気中の滞留時間(地表に沈降するまでの日数)は1~10日とされている。地表へは降雨などによって降下する。

人体に長期間にわたって取り込まれると、障害を生じさせることが知られている。カドミウム中毒の事例として、日本では、鉱山から排出されたカドミウムに汚染された地域で発生したイタイイタイ病がある。

がれき類

工作物の新築、改築または除去により生じたコ

ンクリート破片、アスファルト破片その他これらに類する不要物のことである。

環境影響評価

環境アセスメントともいう。また、英語では Environmental Impact Assessment であり、E I A という略称も広く使用される。環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、その事業の実施に当たり、あらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、その事業について適正な環境配慮を行うこと。わが国においては、環境影響評価法等に基づき、道路やダム、鉄道、発電所などを対象にして、地域住民や専門家や環境担当行政機関が関与しつつ手続が実施されている。

環境基準

環境基本法第16条の規定に基づき、「人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として国が定める環境の基準。

環境教育リーダー

知事が委嘱する、県民が環境教育や環境保全活動を目的として開催する講演会や学習会、観察会などで、講師として講演や講義、指導助言等（以下「出前講座等」という。）を行う者。地球環境、自然環境保全、廃棄物やリサイクル、省エネ、節電、エコなどの環境教育や環境保全活動について知識と経験を有しており、出前講座等を行うことで、環境教育及び環境保全活動を推進している。

環境産業コーディネーター

民間企業において製造業等の工程管理や品質管理、環境管理等に携わった経験を有する者であり、非常勤の県職員として、廃棄物の3Rに関わる事業活動を推進する企業へ情報提供や助言、課題解決への支援等を行う。

環境配慮基本協定

事業者が自主的に行う環境配慮の取組を推進することにより、事業活動によって生じる環境負荷の低減を図り、地域の良好な環境を保全することを目的として策定された「事業活動における環境配慮推進ガイドライン」に基づき、事業者が県及び関係市町村との間で締結するもので、環境配慮の取組み等基本的事項を定めた包括的な協定。

環境配慮経営

企業の経営戦略、事業戦略の中で、環境への対応を具体化するなど、環境保全への取組を内部化

する企業の対応。

環境配慮行動

環境に配慮した生活行動、購入行動、交通行動、環境保全活動への参加などのことをいう。

環境配慮製品

廃棄量を少なくしたり、リサイクルしやすい設計をするなど、環境に与える影響を少なくするよう配慮した製品。

環境負荷

人が環境に与える負担のこと。単独では環境への悪影響を及ぼさないが、集積することで悪影響を及ぼすものも含む。「環境基本法」では、環境への負荷を「人の活動により、環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう」としている。

環境ホルモン

外部より取り込まれることでホルモン(内分泌)と類似の影響を及ぼし、生体に障害や有害な影響を引き起こす物質のこと。

環境マネジメントシステム

事業者が自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標等を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組む仕組みのこと。(例：ISO14001・エコアクション21など)

環境リスク

人の活動によって環境に加えられる負荷が環境中の経路を通じ、環境の保全上の支障を生じさせるおそれ（人の健康や生態系に影響を及ぼす可能性）のこと。

緩衝緑地

大気汚染、騒音、振動、悪臭等の公害の防止や緩和、もしくはコンビナート地帯などの災害の防止を図ることを目的として、公害や災害の発生が危惧される地域と背後の一般市街地とを分離遮断するために設けられている緑地。

感染性廃棄物

医療関係機関、試験研究機関等から医療行為、研究活動に伴って発生し、人に感染症を生じさせるおそれがある病原体が含まれるもしくは付着している廃棄物、またはこれらのおそれのある廃棄物のこと。

間伐(材)

植栽木が生長して、枝葉が生い茂って重なり合うようになった後、主伐されるまでの間に、生産の目的に合う様に立木密度を調節するため木々の間引きを行うこと。

残った個体の専有する面積を広くし、残存木の健全な育成を促進させるほか、林内を明るくして下層植生を回復し、雨などによる表層土壌の流出を抑制させることにも役立つ。また、そこから発生する材(間伐材)の販売により、主伐による収穫までの間に収入を得る目的もある。

木づかい運動

行政、NPO、関係団体企業等が連携し国産材を使って森を育てる全国的な取組。宮城県では「みやぎの木づかい運動」として実施している。

揮発性有機化合物

常温で揮発しやすい有機化合物のことで、トリクロロエチレンやテトラクロロエチレン、ホルムアルデヒド、トルエン、ベンゼン、キシレンなどがよく知られているが、その他にもアルコール類やケトン類など様々な種類が存在する。これらの化学物質は、その揮発しやすい(ガスになりやすい)ことや親油性を持つ(油汚れを落としやすい)ことなどの特徴を活かして、塗料、接着剤などの溶剤または洗浄剤として産業界で広く利用されてきた。しかし、接着剤や塗料に使用されるVOCであるトルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンなどはシックハウス症候群の原因物質と言われており、排出抑制の取り組みが進められている。さらに、光化学オキシダントや浮遊粒子状物質(SPM)の二次生成粒子の原因物質となることから、大気汚染防止法の中で排出抑制に向けた取り組みが進められている。

嗅覚測定法

人の嗅覚を用いて悪臭を測定する方法の総称であり、代表的な方法として、「三点比較式臭袋法」が挙げられる。この方法では、複合臭に的確に対応でき、住民の悪臭の被害感と一致する結果が得られやすいなどの利点がある。

強制発酵施設

宮城県公害防止条例の特定施設(悪臭)のうち、加熱装置又は機械的な動力を用いて強制的に発酵の促進を図る施設であって、強制発酵装置等及びその付帯設備を指す。

京都議定書

1997(平成9)年12月に京都で開催された気候

変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)において採択された、拘束力を有する法的文書。2000(平成12)年以降の先進国の地球温暖化対策として、法的拘束力のある数値目標が決定され、具体的に削減対象ガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等)と、1990(平成2)年比の削減目標(先進国全体で5.2%、日本は6%、欧州は8%削減など)、達成期間(2008(平成20)年から2012(平成24)年の間)を定めている。国際的に協調して目標を達成するための仕組みとして、排出量取引、クリーン開発メカニズム(CDM:開発途上国への支援により、温室効果ガス排出量の削減につながった場合、結果を支援元の排出削減分の一部に充当できる制度)などの新たな仕組みが合意され、これらを総称して京都メカニズムという。2005(平成17)年2月に発効。

2012(平成24)年12月に開催された気候変動枠組条約第18回締約国会議で、2013(平成25)年から2020(平成32)年を第二約束期間とした京都議定書の延長が定められた。日本は国別目標値の設定には参加しないこととしたが、京都議定書から離脱した訳ではなく、排出量報告、国際的な削減の取組に対する協力などを引き続き進めている。

漁業集落排水処理施設

漁業集落におけるし尿、生活雑排水などの污水等を処理する施設。

空間放射線量率

対象とする空間の単位時間当たりの放射線量のこと、空気吸収線量率とも呼ばれ、表示単位は一般的にnGy/h(ナノグレイ/時)や μ Sv/h(マイクロシーベルト/時)である。

グリーン・ツーリズム

農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。滞在の期間は、日帰りの場合から、長期的又は定期的・反復的な(宿泊・滞在を伴う)場合まで様々である。欧州では、農村に滞在しバカンスを過ごすという余暇の過ごし方が普及している。

クリーンエネルギー

石油、石炭等の化石燃料や原子力エネルギーの利用は、温室効果化ガスの排出や廃棄物の処理等の点で環境へ負荷を与える。こうした負荷をできるだけ低減するための新たなエネルギー源をクリーンエネルギーと称している。太陽熱利用、太陽光発電、地熱発電、風力発電、波力発電等がある。

グリーン購入

企業や国・地方公共団体が商品の調達や工事発注などに際し、できるだけ環境負荷の少ない商品や方法を積極的に選択するやり方。グリーン購入を率先して実施する企業や自治体などで構成する「グリーン購入ネットワーク」で基準などを取り決めている。

クリーンディーゼル車

平成22年ディーゼル車排出ガス規制（ポスト新長期規制）に対応したディーゼル車のことで、排ガス低減性能と燃費を高いレベルで両立している点が特徴であり、ガソリン車と比較して二酸化炭素排出量が少ない。

グリーンニューディール基金

地球温暖化対策等の緊喫の環境問題を解決するために不可欠である地域の取組を支援し、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済社会を構築するため、環境省が創設した基金制度。宮城県では国からの補助金を基に地域環境保全特別基金を造成し、基金を活用して地球温暖化問題等の環境問題を解決するための事業を実施した。

下水汚泥

下水を処理した結果排出される、最初沈殿池で発生する生汚泥や水処理の過程から発生する余剰汚泥等の混合汚泥（含水率約99%）のこと。その後、濃縮や消化により含水率を減らし、さらに脱水（含水率約80%）して脱水汚泥にしてから処理（焼却・埋立・コンポスト化・セメント化）される。

下水道処理人口普及率

下水道処理人口普及率（%）＝下水道処理区域
内人口÷行政人口×100

下水道処理区域内人口：下水を処理すべき区域として、下水道法第9条第2項により公示された区域に対応する夜間実人口（外国人登録人口除く）のこと。

県行造林

県以外の者が所有する土地に、県が地上権を設定し分収契約により森林資源を造成したもの。

県自然環境保全地域

良好な自然を宮城県として保全していくことが必要と認められる地域のこと。高山性植生又は亜高山生植生が相当部分を占める森林又は草原の区域や、優れた天然林が相当部分を占める森林の区域などがある。

原生林

天然の状態であって、造林、保育についてほとんど人の手が加わっていない森林。天然のまま過去に一度も手の加えられていない森林のこと。

建設副産物

建設工事に伴い副次的に得られたすべての物品であり、その種類としては、「工事現場外に搬出される建設発生土」、「コンクリート塊」、「アスファルト・コンクリート塊」、「建設発生木材」、「建設汚泥」、「紙くず」、「金属くず」、「ガラスくず・コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶器くず」又はこれらのものが混合した「建設混合廃棄物」などがある。

県立自然公園

県内にある優れた自然の風景地であって、知事が県立自然公園条例第3条の規定により指定するものをいう。管理は都道府県が行なう。

公害

環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。）及び悪臭によって、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。）に係る被害が生ずること。（平成24年9月19日に環境基本法が改正施行され、これまで適用除外とされていた放射性物質を公害物質と位置付けることとなった。）。

公害防除特別土地改良事業

「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」に基づき、農用地土壌汚染対策地域として指定された地域では、地域内にある農用地の土壌汚染の防止や除去等について取り組むが、その際のかんがい排水施設の整備や、汚染土壌を除去するための客土・排土工事等を行う事業のこと。

光化学オキシダント

工場・事業場や自動車から排出される窒素酸化物（NO_x）や揮発性有機化合物（VOC）などが太陽光線を受けて光化学反応を起こすことにより生成されるオゾンなどの総称で、いわゆる光化学スモッグの原因となっている物質。強い酸化力を持ち、高濃度では眼やのどへの刺激や呼吸器に影響

を及ぼすおそれがあり、農作物などにも影響を与える。

公共用水域

水質汚濁防止法第2条で定義されており、河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の目的で用いられる水域及びこれに接続する公共溝渠（主に排水や給水のための溝状の水路）、かんがい水路その他公共の目的で用いられる水路をいう。下水を処理する終末処理場を設置している下水道は、公共用水域に含まれない。したがって、終末処理場に接続していない分流式下水道の雨水管や都市下水路は公共用水域である。

小型家電リサイクル法

正式名称は「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」。

デジタルカメラやゲーム機等の使用済小型電子機器等（小型家電）に利用されている有用金属の再資源化を促進し、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用を促進する法律である。市町村で専用回収ボックスを設置して小型家電を回収するなど取組を進めている。

国立公園

国立公園に準ずる優れた自然の風景地であって、環境大臣が自然公園法第5条第2項の規定により指定するものをいう。管理は主に都道府県が行う。

国立公園

日本の風景を代表するに足りる傑出した自然の風景地（海域の景観地を含む。）であって、環境大臣が自然公園法第5条第1項の規定により指定するものをいう。管理は主に国が行う。

こどもエコクラブ

環境庁が全国に設立を呼び掛け発足した、環境に関する学習、活動を子どもたちが自主的に行うクラブで、クラブ員（幼児から高校生まで）とその活動を支えるサポーター（大人）で構成される。

コミュニティプラント

下水道区域以外の住宅団地等から排出されるし尿と生活雑排水を集合処理するために市町村が設置・管理する地域し尿処理施設のこと。

コリドー（生態的回廊）

既存の保護地域を中核として、「保全地域と回復地域」など、多様な生態系を様々な形で連続性を創出する必要がある地域である。

コンテナ苗

容器の内側にリブ（縦筋状の突起）を設け、容器の底面を開けるなどによって、根巻きを防止できる容器で育成された苗のこと。根に培地が付いている根鉢の状態で植栽することなどから、植栽後の活着率が高く、植栽時期の幅を広げることができるため、伐採、地拵え、植栽を一貫して行うことができる。また、根鉢が小さく均一な形状であることから、植栽において専用器具を用いることなどにより、従来の裸苗に比べて簡易な植栽が可能であり、植栽作業の効率化が可能となる。

コンポスト

有機性廃棄物からできる堆肥のこと。堆肥は元来農家で動植物原料から作る有機肥料であるが、最近では、廃棄物の資源化と農地の地力回復の観点から都市ごみ、特に生ごみを利用する方式が注目されている。食品・紙パルプ・石油化学工業の排水処理汚泥、畜産廃棄物などが利用される。利用にあたっては肥料としての有効性と有害物質の含有についての確認が必要である。

さ 行

最終処分

廃棄物は、資源化又は再利用される場合を除き、最終的には埋立処分又は海洋投入処分される。最終処分は埋立てが原則とされており、大部分が埋立てにより処分されている。最終処分を行う施設が最終処分場であり、ガラスくず等の安定型産業廃棄物のみを埋め立てることができる「安定型最終処分場」、有害な産業廃棄物を埋め立てるための「遮断型最終処分場」、前述の産業廃棄物以外の産業廃棄物を埋め立てる「管理型最終処分場」及び一般廃棄物最終処分場（「管理型最終処分場」と同様の構造）とに分類される。これらは埋め立てる廃棄物の性状によって異なる構造基準及び維持管理基準が定められている。

再生可能エネルギー

自然の営みから半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギーの総称。比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないため、地球環境への負荷が少ないエネルギーと言われている。エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（平成21年法律第72号、エネルギー供給構造高度化法）では、再生可能エネルギー源として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスと規定している。

里地里山

原生的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林のこと。里山は、特有の生物の生息・生育環境として、また、食料や木材、エネルギーなど自然資源の供給、良好な景観、文化の伝承の観点からも重要な地域である。

産業廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に規定される廃棄物で、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類をいう。また、特定の事業活動によって排出される場合に産業廃棄物と分類される廃棄物（紙くず、木くず、繊維くず、動物のふん尿など）がある。

産業廃棄物税

産業廃棄物の発生抑制、減量化、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策の実施を目的に課している税で、宮城県では最終処分場へ搬入される産業廃棄物の重量1トンにつき千円を課している。

酸性雨

二酸化硫黄（SO₂）や窒素酸化物（NO_x）などを起源とする酸性物質が溶け込み、雨などが通常より強い酸性を示すもの。河川や湖沼、土壌を酸性化して生態系に悪影響を与えるほか、コンクリートを溶かしたり、金属に錆を発生させたりして建造物や文化財に被害を与える。

資源循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。

自然エネルギー

太陽光、風力、小水力、太陽熱、地熱その他の自然界に存する熱、バイオマスなどの自然由来で持続的利用が可能なエネルギーであり、一般的には「再生可能エネルギー」と表現されている。宮城県再生可能エネルギー等・省エネルギー促進条例では、対象とする再生可能エネルギーについて、太陽光発電、太陽熱利用及び太陽熱発電、風力発電、水力発電（出力30,000kW以下）、波力・潮

汐（ちょうせき）又は潮流、海水・河川水等の温度差熱利用、雪氷熱利用、地熱発電又は地熱利用、バイオマス発電又は熱利用などを規定している。

自然環境サポーター

宮城県の自然環境や森林・林業について正しい知識を学び、県内の森林公園でのボランティア活動を行うなど、魅力的な森林公園づくりに取り組む方々のこと。

自然環境保全協定

開発行為における災害防止工事の施行及び自然緑地等の確保を図るため、宮城県、関係市町村、開発行為者、連帯保証人の4者で締結する協定のこと。

自動車交通公害

自動車の走行により排出される窒素酸化物、浮遊粒子状物質等による大気汚染及び自動車走行に伴い発生する騒音による生活妨害等を指す。

地盤環境

構築物（橋脚や建物等）の基礎を支える地面のことである。地盤沈下により建物が傾いたり、ガス管や水道管等の埋設管が破断するなどの被害が生じる恐れがある。

地盤沈下

自然的又は地下水揚水などの人為的要因により地面が沈下する現象を指し、広義には盛土や構築物の荷重による局所的な沈下も含むが、一般的にはある程度広い地域全体が沈下することをいう。典型7公害の一つ。

地震（圧密沈下）による大規模な地盤沈下と、人為的な局地的沈下がある。後者は特に1950～60年代に工業用水及びビル用水としての地下水過剰汲上げにより、東京・大阪など沖積平野の大都会を中心に多発した。地盤沈下の結果、地下水の塩水化、浸水、構築物の破損などが起こる。工業用水法、建築物用地下水の採取規制に関する法律などによる規制の適用を受ける。

若齢林

林木が小さくて、樹高生長が盛んな森林のこと。一般に25年生程度以下の林をいう。

重金属

密度が比較的大きい金属。通常、比重4以上の金属をいい、約60元素が存在する。公害に関して、よく問題となる重金属としては、水銀、セレン、鉛、カドミウム、クロム、マンガン、コバル

ト、ニッケル、銅、亜鉛、ビスマス、鉄等がある。

循環資源

廃棄物のうち有用なもの。

省エネルギー

エネルギーの効率的な使用や、余分なエネルギーの消費を抑制することによって、エネルギーの消費量の削減を図ること。我が国では、省エネ法に基づき、省エネルギーの推進に努めている。第8次国民生活審議会総合部会報告によれば、生活における省エネルギーの基本的な要件について、①エネルギーを無駄なく消費すること、②エネルギーを効率的に消費すること、③生活様式の工夫によってエネルギーを大切に使うこと、としている。

浄化槽

水洗便所排水と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽のことである。なお、水洗便所排水のみを処理するものは単独処理浄化槽（みなし浄化槽）であり、その設置は平成12年に禁止されている。既に設置されている単独処理浄化槽を使用することについては、特に罰則はないが、よりよい水環境を残していくためには、地域全体で単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換していくことが必要である。

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素

硝酸イオンまたは亜硝酸イオンの化合物。電気めっきにおける洗浄剤・防錆剤、希土類精鉱の溶解剤、その他、製品の触媒、化学肥料などに用いられる。また、環境中で種々の有機窒素化合物、無機窒素化合物からアンモニア性窒素を経て生成される。急性中毒を引き起こす。高濃度の硝酸・亜硝酸性窒素を含む水の摂取によって、特に乳幼児にメトヘモグロビン血症を発症する。

小水力発電

再生可能エネルギーの一つで、河川や水路に設置した水車などを用いて発電するもので、一般的には自然破壊を伴うダム式の大規模な水力発電とは区別される。

環境省によれば、小水力発電の厳密な定義はないが、新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（平成9年法律第37号）では出力1,000kW以下の水力発電設備と定義されていることから、1,000kW以下の水力発電設備を小水力発電と呼ぶこともある。

植生

ある地域を覆っている植物体の総称。

食品残さ

食品のうち、製造や加工したときの残分など。

食品廃棄物等

食品リサイクル法において、食品が食用に供された後に、又は食べきれずに廃棄されたものや食品の製造、加工又は調理の過程において副次的に得られた物品のうち食用にすることができないもの。

食物連鎖

植物を食べる草食動物が肉食動物に食べられ、その肉食動物の遺骸はバクテリアによって分解されるといのように、生物群集にみられる“食う、食われる、分解する”といった種間関係のこと。この関係が鎖のようにつながっているため、食物連鎖と呼ばれている。

除染

放射能汚染を除去あるいは低減させること。除去対象物によって、区域除染、機器除染、衣料除染、皮膚除染などに分けられる。

自立・分散型エネルギーシステム

地域における多様なエネルギー源を活用して電力や熱等のエネルギーを確保する仕組みのこと。エネルギーの効率的な利用のほか、災害等により外部からのエネルギー供給が遮断された場合に、エネルギー確保につなげることができる。

新エネルギー

「再生可能エネルギー」のうち、技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性の面で制約から普及が十分でないもので、非化石エネルギーの導入を図るために必要なもの。現時点で今後、「普及すべき段階」にある『太陽光発電』や『太陽熱利用』、『雪氷熱利用』などが「新エネルギー」とされている。（「再生可能エネルギー」欄参照）

振動

固体や流体が振れ動く物理現象のことで、地盤や構造物に何らかの力が作用したときなどに生じる周期的な位置変化の現象である。公害とされる振動については、工場や事業所の振動、建設作業振動、自動車や鉄道による交通振動などが挙げられる。

森林インストラクター

自然と森林のしくみ、森林づくりと林業、自然体験活動、自然環境教育などについての知識、技能を持っており、森林を訪れる方々が心地よく過ごし、楽しみ、感じ、森林を取り巻く自然環境を深く知ることができるようサポートしてくれる「森林の案内人」のこと。

県では、「宮城県森林インストラクター」の養成を平成10年から実施しており、年間約20日間の実習や講義を受講し、一定レベルの知識、技能を習得した方を知事が認定している。

森林経営

森林生態系の健全性を維持し、その活力を利用して、人間のニーズに永続的に対応できる森林を取扱う経営形態のこと。

水質汚濁

人間の生活様式の変化や産業の発達により、有機物や有害物質が河川、湖沼、海洋等に排出され水質が汚濁すること。発生源は、生活排水、工場排水の他、農業／牧畜排水、大気汚染の降雨による水質汚染などがある。

水質環境基準

水質保全行政の目標として、公共用水域及び地下水の水質について達成し維持することが望ましい基準を定めたもので、人の健康の保護に関する環境基準（健康項目）と生活環境の保全に関する環境基準（生活環境項目）の二つからなっている。

水質環境基準点

測定点のうち、類型指定を行う水域について、その水域の水質を代表する地点で、環境基準の維持達成状況を把握するための測定点をいう。

水準測量

日本の土地の高さ（標高）は、東京湾の平均海面を基準（標高0 m）として測られている。東京湾の平均海面を地上に固定するために設置されたのが日本水準原点である。全国の主要な道路沿いに設置されている水準点の高さは、この日本水準原点に基づいて水準測量により決められ、この水準点がその地域において行われる高さの測量の基準となる。精密な水準測量では高低差を0.1mmまで求めている。水準測量は、2地点に標尺を立て、その中間に水準儀を水平に置いて、2つの標尺の目盛を読み、その差から高低差を求める。この繰り返しで、水準点間（約2 km）の高さを求めるもの。

垂直分布

土地の標高によって異なる、植物の分布をいう。

スマートグリッド

電力需給の両面の変化に対応し、電力利用の効率化を実現するために、情報通信技術（ICT）を活用して効率的に需給のバランスをとり、生活の快適さと電力の安定供給を実現する電力送配電網のこと。

スマートシティ

家庭やビル、交通システム等をITネットワークで接続し、再生可能エネルギー等の導入とエネルギー消費の抑制を図り、地域全体でエネルギーを有効活用する次世代型の社会システムのこと。

生活排水

台所、トイレ、風呂、洗濯などの日常生活からの排水のこと。このうち、トイレの排水（し尿）を除いたものを生活雑排水という。汚濁負荷（BOD）として、し尿は全体の約30%であり、台所からの排水が約40%、風呂からの排水が約20%、洗濯からの排水その他が約10%の負荷割合である。

生態系

自然界に存在するすべての種は、各々が独立して存在しているのではなく、食うもの食われるものとして食物連鎖に組み込まれ、相互に影響しあって自然界のバランスを維持している。これらの種に加えて、それを支配している気象、土壌、地形などの環境も含めて生態系と呼ぶ。互いに関連を持ちながら安定が保たれている生物界のバランスは、ひとつが乱れるとその影響が全体に及ぶだけでなく、場合によっては回復不能なほどの打撃を受けることもある。

生態系ネットワーク

保全地域を中心とした、回復地域、コリドーからなる地域のつながり。野生生物の生息・生育空間としての生態系を相互に連続させ、より広域的な生活圏を確保し、多様で安定した個体群の存続と個体数の維持を図るとともに、保全地域を連結することによって、より安定的に生物多様性の保全を図ることができる。

生物化学的酸素要求量（BOD）

水中の有機汚濁物質を分解するために微生物が必要とする酸素の量。値が大きいほど水質汚濁は著しい。

生物多様性

森や川、海などの多様な環境の中で様々な生きものが生息・生育し、それぞれの生きものが自然を介して他の生きものとの間に様々な関わりを持っている状態のこと。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つの多様性がある。

生分解性プラスチック

生分解性プラスチックは、通常の使用状況では一般のプラスチックと同様に使用でき、使用後は木や木綿と同じように、微生物の働きによって分解され、最終的には二酸化炭素と水にまで分解される。

雪田植生地域（お花畑）

栗駒山山頂や稜線に近い雪の吹き溜まりに発達している植生のこと。多年生草本・小低木が主で、遅い融雪の後に速やかに成長し開花・結実する生育型の植物が多い。

全窒素

TN（Total Nitrogen）、総窒素ともいう。無機態窒素と有機態窒素の合計量。湖沼や内湾などの閉鎖性水域の、富栄養化の指標として用いられている。水中では、窒素は、窒素イオン、窒素化合物として存在しているが、全窒素は、試料水中に含まれる窒素の総量を測定するものである。窒素は、植物の生育に不可欠なものであるが、大量な窒素が内湾や湖に流入すると富栄養化が進み、植物プランクトンの異常増殖を引き起こすとみられている。湖沼におけるアオコや淡水赤潮の発生や、内湾における赤潮、青潮の発生が問題になっている。

全リン

TP（Total Phosphorus）、総リンともいう。無機態リンと有機態リンの合計量。湖沼や内湾などの閉鎖性水域の、富栄養化の指標として用いられている。水中では、リンは、リンイオン、リン化合物として存在しているが、全リンは、試料水中に含まれるリンの総量を測定するものである。リンは、窒素と同様に植物の生育に不可欠なものであるが、大量なリンが内湾や湖に流入すると富栄養化が進み、植物プランクトンの異常増殖を引き起こすとみられている。湖沼におけるアオコや淡水赤潮の発生や、内湾における赤潮、青潮の発生が問題になっている。

騒音

人が聞こえる音のうち、聞き手が不快と感じる

音のこと。公害騒音としては、工場や事業所の騒音、建設作業騒音、自動車や鉄道による交通騒音、飲食店などの深夜営業による騒音、商業宣伝などの拡声機騒音などが挙げられる。

造林未済地

林業の採算性の悪化等により、人工林を伐採した後、再び植林等が行われない林地のこと。人工林伐採跡地のうち、伐採後3年以上経過しても更新が完了していないものと定義されている。

壮齡林

林木が盛んに生長して、平均材積生長量が最多に達するところまでの森林のこと。一般に25～40年生程度の林をいう。

た 行**第一種特定製品**

業務用のエアコンディショナー及び冷蔵冷凍機器（冷蔵又は冷凍の機能を有する自動販売機を含む。）であって、冷媒としてフロン類が充填されているもの（第二種特定製品を除く。）をいう。

ダイオキシン

ポリ塩化ジベンゾーパラージオキシン（PCDD）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）及びコプラナーポリ塩化ビフェニル（コプラナーPCB）の総称。通常、環境中に極微量に存在する有害な物質。人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある物質であることから、平成12年1月「ダイオキシン類対策特別措置法」が施行され、廃棄物焼却炉などからの排出抑制が行われている。わが国では、大気、水質、土壌などから検出されている。

大気汚染

自然または人工的に作り出された有害物質によって大気が汚染されること。

代替フロン類

オゾン層破壊への影響が大きい特定フロン類の代替品として開発が進められているフロン類似品のこと。フロンと同様あるいは類似の性質を持つもの。ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）などを指す。温室効果ガスの排出量が二酸化炭素（CO₂）の数百倍から1万数千倍と高いことから、地球温暖化防止のためには適切な回収・破壊が必要である。